

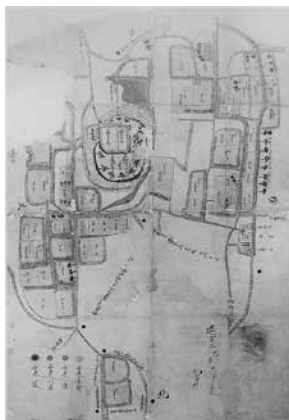
町政を問う

9月議会では4人の議員が登壇し、町の考えをただした。

町の考えをただした。

Q 史跡に説明看板を

A 町文化財審議会の意見を伺いながら検討したい



小川榮一 議員

「西保北方城址の古地図」と「和泉城址」

町には、和泉城址・西保城址をはじめとして多くの史跡が存在するが、史跡の説明看板がないところが多い。『第5次総合計画』には「郷土の歴史・文化に直接ふれあい、学ぶ場を提供します。」と述べられている。史跡を、「学びの場」としてふさわしいようにしてほしいか。

A 教育長

町には、優れた文化遺産・史跡・天然記念物があり、歴史・文化を理解するためには欠かせないものである。これを後世に引き継ぐことは責務であると認識している。町の魅力を再発見するために、町文化財審議会の意見を伺いながら看板設置を検討していきたい。

Q コロナ禍での避難所運営について

本年7月5日、ふれあいセンターにおいて避難所開設訓練が実施されたが、訓練を実施しての問題点は何かであったか。

また、コロナ禍によって、従来の避難所の収容人数が大きく変わると思われるが、その対策はどうか。

A 町長

前田、東方、八条区の協力のもと、県の指針に基づいた神戸町避難所運営ガイドラインで初めて実施した。その中で3つの問題点を検証することができた。

① コロナ対策の資機材、備蓄品の更なる拡充が必要であること。これは、補正予算で早急に対応する。

② 避難所運営の新たな人員の確保が必要であること。行政と地域との役割分担について検討する必要がある。

③ 避難所の収容人数の確保。従来の収容人数の3分の1から3分の2に減少するため、「分散避難」を周知徹底し、「利用可能な施設等の洗い出し」を検討する。

Q 「防災用品点検の日」について

毎年3・6・9・12月の1日を、家庭、職場、地域の防災用品を点検し、災害に備える日として全国に広がっている。町においても意識化を図ってほしいか。

A 町長

「防災用品点検の日」は、3か月おきに防災用品の点検を行う日であるが、岐阜県では10月28日の濃尾地震にちなんで、毎月28日を「防災点検の日」としている。年4回の「防災用品点検の日」と重なる部分が多いため、現行の「防災点検の日」の施策で意識高揚に努めたい。



各地区公民館の利用拡大と フリーWi-Fiについて



今後も公民館活動が継続できるように支援していく

大場光晴 議員



現在、町内には最大500万円の補助を受け、各地区に立派な公民館が建てられている。しかし、多額の建築費をかけ建築されている公民館であるが、ほとんど利用されていない。

老人会、青年会等で定期的に利用されている。アフターコロナを見据えた中で自治会活動を再開・継続するための支援として、自治会活動再開に向けて取り組み事業等に要する経費に対し、2/3補助(限度額10万円)の「自治会活動再開支援補助金」を今回の補正で計上した。

事業補助金を活用し、備蓄用食料や発電機等の防災資機材を整備しており、避難所として一定の役割を担っている。Web会議等の利用のため、ITインフラの光回線の導入については、自治会からの意見・要望はなく、現時点では考えていない。

(1) 各地区公民館の利用拡大に向けて、町として何か提案や、さらなる支援を考えているか。

また、町では町民が主催する学習会や集会等に町職員が出向き、交通安全や防災、健康づくりなどの話をする「出前講座」を開催している。これらの施策を通じ、今後も公民館活動が継続できるよう支援していく。

(3) 町内公共施設においては「ごうど観光交流館ひよしの里」で平成29年3月の開館より無料Wi-Fiスポットを開設している。現在「ひよしの里」が所定の導入であるが、防

(2) コロナ禍の中、避難所やWeb会議等として地区公民館を利用することを考えてはどうか。そのために、ITインフラの光回線の導入としてはどうか。

現在各地区の公民館は、災害発生時の一次避難所となっており、発災直後に各区の公民館に避難した後、指定避難所へ避難することになっている。そのため、各自治会では「神戸町自主防災資機材整備等

た際は、平常時において、役場本庁舎の一階ロビーに設置し、無料Wi-Fiスポットとして活用する予定をしている。以上2か所のWi-Fiスポットの利用状況を検証したうえで、今後の導入について研究していきたい。

(3) 「暮らしやすさ実感ごうどマイタウン」の一環として、町内の公共施設全般へのフリーWi-Fi環境の導入を検討してはどうか。

A 町長

(1) 各地区の公民館の利用は、通常時は役員会

自主防災資機材整備等

について研究していきたい。

Q 洪水対応の防災について

A いざというときに素早く避難行動が取れるよう情報提供に努める

宮嶋健太郎 議員

(1) 9月に洪水ハザードマップの更新・全戸配布がされたが、それをどのように活用していくか。

防災士取得を目指した地域リーダー養成講座を開催している地域もあるが、小中学校での防災教育や「出前講座」にハザードマップや災害・避難カードを積極的に活用しては。

(2) コロナ禍で避難所の定員減もあり、分散避難も求められる。コロナ禍での避難における注意点は。

A 町長

(1) 今回配布したハザードマップを広く住民に周知するため、まずは

町内の各区長と、防災リーダーを対象に「自主防災組織リーダー研修会」を開催し、概要説明を行った。

今後も各地区などで積極的に活用していただけよう、「出前講座」を通じて周知していく。

また、子ども達の防災意識の高揚、次世代の地域の防災リーダー育成のため、小中学校においては、防災教育で活用してもらえよう連携していく。

(2) コロナ禍での避難における注意点としては、各々の置かれた立場や状況によって安全な避難方法を選択する「分散避難」が今後は

特に必要となる。

そのほか、避難所で不足が予想されるマスク、消毒液、体温計などは各自で準備すること、受付時の混雑を避けるため、できるだけ「健康状態チェックカード」や「避難者カード」を事前に記入することなどが求められる。

Q 農業を用いた地域おこしについて

当町にはバラや小松菜をはじめ様々な特産品があるが、バラ農家の減少は著しい。コロナ禍において流通に不安も出たことで農業も見直されているが、減少するバラの生産をはじめ、農業支援

をどのように行っていくか。

A 町長

新型コロナウイルス感染症の発生により、バラをはじめ花卉は、イベントの自粛等で需要が減少している。そこで国や県は農業で影響を受けた生産者に対し多くの支援事業を打ち出している。なかでも、売り上げが減少する等の影響を受けた野菜、花卉、果樹等の高収益作物については、次期

作に前向きに取り組む生産者を支援する「高収益作物次期作支援交付金」があり、多くの生産者が申請手続きを開始している。

また、町においても現

行の国や県の支援事業の窓口として、相談や申請を受けており、今後も積極的に情報提供していく。



国際香りのばら新品種コンクール（2017年）で受賞した神戸町のばら

高齢者のインフルエンザ予防接種の全額補助を

鈴木愛子 議員

A 予防接種を促進するため、高齢者には1000円追加助成する



新型コロナウイルスとインフルエンザによる発熱対策について

(1) 9月5日の新聞報道によれば、厚生労働省は、発熱症状の患者への手続きを変更し、まずは近くの医療機関へ直接電話で相談し、検査や診察ができる医療機関を紹介してもらう体制をとるよう都道府県に通知したとある。

A 町長

町としては、県からの正式な連絡を待って、町内医療機関等と連携をとりながら情報提供していく。

(1) 県は、インフルエンザ流行に備えた体制整備について、地域の実情に応じて、市町村や二次医療圏単位で医師会などと協議し、10月中を目途に整備していくこととしている。

大変重要である。今一度、わかりやすく丁寧な対応に努めるよう職員に徹底を図る。

(3) 今年度は、感染すると重症化するリスクの高い高齢者を対象に、季節性インフルエンザの予防接種を促進するため、1000円の追加助成を行うこととし、全額補助は考えていない。

A 町長

(1) 5月1日以降現在まで17件の相談があった。

(2) 現在まで1件受付しなかった。

(3) 申請受付した1件について審査し、減免の決定をした。

今後とも相談や申請などの申し出があれば適切な対応に努めていく。

Q 国民健康保険税の減免制度について

新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、令和2年の収入減少の見込みが前年比3割以上と令和元年度の所得が1千万円以下であれば、誰でも申請できる本年度限りの国

(3) 新型コロナウイルスとインフルエンザの同時流行が懸念されているか。

(2) 住民からの問い合わせに、的確に対応する体制をどう考えているか。

(2) コロナに対する不安や心配を取り除くうえでも、町民に対して的確に対応する体制は、